

9月定例会
総括質問
 主な質問と答弁

坂間 正昭 議員

本市の財政健全化

問 平成22年度における本市各会計全体の未収金は、累計で約74億円に上る。根本的な原因と対策を伺う。
企画部長 経済的事情により税金などの納付ができない場合や、納める意識の希薄化などが原因と考えられる。対策として滞納整理事務年間計画を策定して徹底した財産調査等を行い、預貯金や不動産等の差し押さえを行うなど、県と連携した滞納整理を進めている。

まちづくり

問 規制が多い市街化調整区域で、どのような「まちづくり」ができるのか。
まちづくり政策部長 地区計画等を活用し、農地などの自然環境の保全と調整区域としての範囲内で都市的土地利用を一体的に進めるなど、地域の実情に応じた土地利用の整理に努める。

減災に向けて

問 土砂災害対策に対する要望が出ている。市独自の対策を取ることは当然だと思いが、どう対処するのか。
副市長 地域の要望に配慮

清風クラブ

したうえでハード面の対応をすることが重要であると同時に、被害を最小限に抑えるには早期の避難が何よりも肝要である。気象情報や山間部の情報収集に努め、市民に早期に提供することや、避難方法等のソフト面の充実も図りたい。

通学区域について

問 少子化が進んでいる現在、教育的配慮以外は地域の指定校に通学することが前提だが、現状をどのように把握し捉えているのか。
教育長 教育的配慮のために、学校によっては生徒数がさらに減ってしまう状況である。地域の学校に通学し、地域とのかわりを通して成長することは大切であると考えており、本市学区制にこの考え方が生かされているのか再考したい。

公共施設の複合化

問 公共施設の一体化や複合化が、施設の利点を生かした効率のよい市民サービスや予算の削減につながるかと考えるが見解を伺う。
企画部長 変化する市民ニーズへの対応や、耐震性、管理手法など多角的な視点からの検討が必要であり、市民サービスの向上や予算削減のための一体化・複合化は、施設の活用手法の一

鳥獣害対策

問 農業被害対策として予算の確保が重要である。地域により被害状況が異なるため、それぞれの意見を聞く必要があるのではないかと。
経済部長 農家を戸別訪問しながら現状を把握し、被害額を予算措置していきたい。市のほかに国や県の補助金もあるので、それらも含め増額したいと考えている。

数田 俊樹 議員

防災・災害対策等

問 本市の姿勢として、災害協定を結ぶ石巻市をはじめ、被災地に今後でもできる限りの支援、職員派遣を継続的に行っていくべきと考えている。現地で災害協定の役割をこなし、多くの防災・災害対策等を学ぶ必要があるが、今後の被災地支援活動の予定を伺う。
防災危機管理部長 健康調査、保健指導などの業務に保健師を派遣するほか、福祉業務、一般行政事務に職員を派遣する。また復旧、復興に向けた長期的な支援として建築技師、電気技師、土木技師を9月中旬から来年3月まで派遣する。

観光行政について

問 本市のフィルムコミッション事業について、現在の状況を伺う。
経済部長 市内ではビーチパークや総合公園、民間のチャペルなどで撮影が行われている。地域活性化等に効果的であると考えられる撮影に積極的に協力すること、フィルムコミッションとして誘致をしながら、一定の成果が得られると考えている。

吉野 和美 議員

教育委員会の災害対応の課題

問 東北地方を襲った地震と津波は教育現場に多くの教訓をもたらした。大地震に備える防災体制の見直しが必要となってきた。教育委員や学校管理者である校長、教職員はどのように災害対策の総括をしたのか。
教育長 3月11日当日の状況を含め、各学校での反省と課題を整理し総括を行った。主な反省点として、下

組織体制の見直し

問 災害対応を総括し、全員の事業に着手し、主要テレビ局の口を本市の約3倍行っている。本市でも一定の成果が得られているとのことだが、規模を考えると歴然の差がある。昨年度、湘南藤沢フィルムコミッションの直接的経済効果は4900万円、間接的経済効果で93億円という数値を発表している。本市もフィルムコミッションの設置を検討すべきではないか。
経済部長 難しいが、検討していきたい。

地域での学校の役割

問 「天災は想定外の事を起こす」という前提に立って対策を練らなければ、危機に際して学校の安全は守れない。今回の教訓を生かした地域での学校の役割について、教育委員会の見解を伺う。
教育長 学校施設は地域の防災拠点であり、災害時の地域住民のよりどころである。また教職員は、教育活動の維持、回復、再開という重要な役割を担っている。学校には地域防災の拠点と教育施設という両方の機能があると考える。

津波対策と河川改修の取り組み

校時の判断や対応の混乱、停電時の連絡手段の喪失など、児童生徒の安全を確保する点で課題があった。

問 河川流域の自治体として、関係住民の意見が県の「かながわ川づくり計画」の中で反映され、津波被害の軽減に向けた必要な対策を取られるよう、県に対して働きかけを強めるべきと考えるが見解は。
副市長 多くの河川で津波の遡上による甚大な被害が発生した。今後も流域住民の意見が反映されることにも、計画が着実に進められるよう、引き続き粘り強く要望していきたい。

議事堂の解体工事が終了

市役所新庁舎の建設工事に伴い、今年5月から進められていた議事堂の解体工事が10月上旬に終了しました（下写真）。現在は9月定例会で可決した新庁舎建設の第1期工事が始まり、現庁舎の南側に新しい庁舎の建設が進められています。



解体前の議事堂（平成22年12月撮影）



（平成23年10月撮影）

市役所新庁舎の建設スケジュール

- 平成23年10月 第1期工事に着手
→市役所本庁舎の南側に新庁舎の高層階部分と低層階の一部を建設
- 平成25年7月 第1期工事が完成
→新庁舎に市の機能を移した後、現庁舎を解体（市議会の機能は新庁舎の8階に移転）
- 平成25年10月 第2期工事に着手
→低層階部分や駐車場棟、外構などを工事
- 平成28年3月 第2期工事が完成